

統一協会問題

記者会見する小池書記局長 10日、国会内



救済立法

ただちに見直して実効性ある救済制度を

統一協会の被害者救済法が10日可決・成立しました。日本共産党は、極めて不十分だとして反対。法案を実効あるものにするよう修正案も提案し最後まで奮闘しましたが閉会しました。

日本共産党の小池見書記局長は同日、国会内で記者会見し、「被害者救済法は成立したが、これで終わりにできない」と述べ、①ただちに見直して、実効性ある救済制度をつくる②統一協会の解散命令を請求する③自民党と統一協会の癒着を解明し、うみを出し切る——ことなどを主張しました。

暮らし・憲法・平和をこわす 大軍拡許さない共同を広げよう

岸田自公政権は、米軍指揮下での「敵基地攻撃能力」の保有や、5年間で43兆円もの大軍拡、そのための暮らし、福祉破壊、大增税をすすめるようとしています。

戦後の国のあり方を根底からくつがえし、戦争する国づくりをめざすものです。「戦争への危険な逆流、大軍拡を許さない」共同の大闘争を大きく広げていきましょう。



米軍指揮下で敵基地攻撃 戦火を呼び込む「自公合意」



トマホーク巡航ミサイル (ロッキード社HPより)

自民、公明両党は2日、歴代政権が「違憲」としてきた「反撃能力」=敵基地攻撃能力の保有について合意。さらに、12日には「安保関連3文書」の改定も合意。長距離巡航ミサイル・トマホークやスタンド・オフ・ミサイルの大量保有は憲法の「専守防衛」違反は明らかです。

さらに、敵基地攻撃は日米一体で行われることも鮮明になりました。

「自らの国は自らで守る」などんでもありません、米軍が世界で行う軍事行動に日本が参戦、戦火に巻き込まれる危険こそ、最大の脅威です。

暮らし・憲法・平和破壊 の大軍拡に断固反対する 日本共産党志位委員長が表明



日本共産党の志位和夫委員長は8日、国会内で記者会見し、岸田政権の「戦争国家づくり」の危険な暴走をきびしく告発。「暮らしを壊し、憲法を壊し、平和を壊す大軍拡・大增税に断固反対するという立場で立ち向かう」と表明しました。(詳細は→QRコードから)

「5年間で総額43兆円」 世界第3位軍事国家に

5年間で総額43兆円、6年目を以降も毎年1兆円以上の軍事費になる。

右の表から明らかのように、日本はアメリカ、中国に次いで世界第3位の軍事国家になります。

憲法9条をもつ日本で、こんなことが許されるはずがありません。

各国の軍事費 (2021年)

1	米国	102兆6000億円
2	中国	37兆5000億円
3	インド	9兆8100億円
4	英国	8兆7600億円
5	ロシア	8兆4400億円
6	フランス	7兆2500億円
7	ドイツ	7兆1700億円
8	サウジアラビア	7兆1200億円
9	日本	6兆9300億円
10	韓国	6兆4300億円

増増から世界3位へ

AERA2022年
6月13日号より

暮らし破壊、大增 税と社会保障削減

財源として「国民が広く負担する」(政府有識者会議報告書)

消費税の増税が狙われています。「歳出削減で」すでに、年金削減、高齢者の医療費窓口負担2倍化、介護の利用料の原則2割負担への引き上げが、さらに社会保障費の大幅削減が加速することは明らかです。





「安倍政治の検証こそ必要」

「国葬」検証協議会
塩川氏が主張

2日、衆院各派代表者による安倍晋三元首相の「国葬」を検証する協議会で、意見表明が行われました。

塩川鉄也議員は、実際に公務員に対する黙とうや半旗要請など、「黙とうや弔意が強制されたのは重大だ」と批判しました。

また、「現憲法下で、憲法違反で廃止された国葬令を行うことは許されない」有識

者ヒアリングでも「死者の政治利用だ」（南野森氏）の意見があるように「政治家の国葬実施は認められない」と述べ、「今、必要なのは、『憲法と立憲主義の破壊』『米国いなりと財界奉仕政治の推進』『国政私物化』『統一協会と安倍3代にわたる癒着などの徹底解明』であり、安倍政治の総括だ」と重ねて主張しました。

塩川鉄也衆院議員と
いわぶち友参院議員の国会報告

物価高対策「全く不十分」

岩渕氏が反対討論

2日、参院本会議で、2022年度第2次補正予算が賛成多数で成立しました。

日本共産党は反対しました。

岩渕友議員は反対討論で、「物価高騰から暮らしを守る点で全く不十分。緊急性がない多額の予備費や基金、軍事費を計上しており、財政法に照らしても認められない」と批判しました。物価を引き下げる最も効果的な対策は「消費税の減税だ」を



(写真) 2日参院本会議で
反対討論するいわぶち議員

指摘し、「雇用の7割を支える中小企業全体の賃上げ支援が重要」「最低賃金時給1500円、安定した働き方を希望する人に無期雇用を保障することは政治の責任だ」と主張しました。岩渕氏は「(福島第1原発処理水の)海洋放出を前提とした予算の計上は認められない」と厳しく批判。軍事費に言及し、「軍拡ではなく平和への外交努力を行うべきだ」と強調しました。

最低賃金引き上げと 中小企業支援セット

(写真) 質問する田村議員、参院予算委



日本共産党の田村智子議員は1日の参院予算委員会で、日本を「賃金が上がらない国」にしてしまった政府の非正規雇用拡大政策の転換とともに、大企業の内部留保に課税し、中小企業全体を支援する「構造的な賃上げ」政策に踏み出すよう求めました。また、敵基地攻撃能力を保有する大軍拡は断じて許されないと追及しました。

内部留保と実質賃金の推移



事業者数 99.7%、労働者の7割＝中小企業、小規模事業者への支援がカギ

「中小企業全体に届く支援を行ったフランスは労働者全体の賃金が上昇している。日本でも踏み切るべきだ」

非正規雇用拡大改めよ

「正社員から非正規雇用への置き換えが構造的に進められた。」「いまや非正規が4割近く、女性労働者の5割を占める。」「これで経済が成長するのか」「賃金が上がらぬ国」へ「政治の責任は重大」です。



「最低賃金 1500 円、安定した働き方を希望する人に無期雇用を保障する。これは最低限の政治の責任だ」と強調しました。

大企業内部留保課税を財源に